

研究

9 か月児の母親の精神的健康に影響を与える要因の検討

小池はるか¹⁾, 大谷 範子²⁾, 池島美知子²⁾
 山川 紀子^{3,4)}, 駒田 美弘^{3,5)}, 山本 初実^{3,4,6)}
 Japan Children's Study Group

〔論文要旨〕

本稿では、育児中の母親の精神的健康に着目し、影響する要因の検討を行った。当該乳児4か月時点および9か月時点で、父母を対象に質問紙調査（(1)育児ストレス、(2)育児方針に関する夫婦間の話し合い、(3)夫の育児参加満足度、(4)育児参加自己評定、(5)家族機能、(6)精神的健康）を実施し、318組から有効な回答を得た。その結果、育児ストレスの少なさや家族機能の有効性、児の月齢により必要なサポートが異なる可能性等、複数要因での検討において先行研究の知見を踏襲する結果がみられた。また、父母で育児に関する認知が食い違い、母親の精神的健康への影響の仕方も異なることが示された。

Key words : 母親の精神的健康, 育児ストレス, 家族機能, 夫からのサポート

I. 問題と目的

近年、成人女性の精神的健康の深刻化が社会問題化している¹⁾。成人女性の精神的健康に影響を与える要因は複数考えられるが、影響力の大きい要因として育児が考えられる²⁾。例えば、育児中の母親は高率で精神的な不調を自覚していると先行研究で報告されている³⁾。

母親の精神的健康の低さの影響は本人だけの問題に留まらない。先行研究から、母親の精神的健康の低さが子どもの精神面にもたらす悪影響が明らかになっており⁴⁾、子どもの発達という観点からも、母親の精神的健康の維持・向上に関する研究の重要性が指摘されている⁵⁾。そこで本研究では、育児中の母親の精神的健康に

着目し、縦断的データを用いて影響する要因の検討を行った。

母親の精神的健康に影響する要因として、育児ストレス、家族からのサポート、父母の育児に対する姿勢を取り上げた。育児ストレスが母親の精神的健康に悪影響を及ぼすことは先行研究でも確認されている^{6,7)}。日本では育児ストレスが虐待の原因になることが多いという指摘もあり⁸⁾、育児中の母親の精神的健康を検討する際に欠かせない要因であると考えられる。

周囲からのサポートのポジティブな影響力は、育児中の母親の精神的健康に関する先行研究で確認されている^{8,9)}。また、サポート源を夫に限定しても同様の関連が見出されていることから^{10,11)}、本研究では夫からのサポートにつ

Examination of Factors Enhancing Mental Health of Mother who Has Child Aged Nine Months [2054]
 Haruka KOIKE, Noriko OTANI, Michiko IKEHATA, Noriko YAMAKAWA, Yoshihiro KOMADA, 受付 08. 7. 9
 Hatsumi YAMAMOTO, Japan Children's Study Group 採用 09. 5. 24

1) 独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター/現 高田短期大学子ども学科 (研究職)

2) 独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター (看護師)

3) 独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター (研究職)

4) 独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター (研究職/小児科医)

5) 三重大学大学院医学系研究科小児発達医学 (研究職/小児科医)

6) 三重大学連携大学院医学系研究科 (研究職/小児科医)

別刷請求先: 小池はるか 高田短期大学子ども学科 〒514-0115 三重県津市一身田豊野195

Tel : 059-232-2310 Fax : 059-232-6317

いても検討を行った。

さらに、育児に関する姿勢を父母両者に尋ねることによって、父母それぞれの育児に関する認知が母親の精神的健康へどのように影響するのかを検討した。

II. 方 法

1. 対象者

大阪市・三重県・鳥取県内の研究施設に乳幼児研究の協力者として参加している父母を対象とした。回答者は、2004年8月から2005年11月に出生した児を持つ父母479組。うち、デモグラフィック要因以外のデータに欠損のない大阪市・三重県の318組を分析対象とした。なお、協力者の居住地の特徴としては、大阪市は都市部で人口移動が激しい一方、三重県は地方であり人口移動が少ないことが挙げられた。

2. 調査方法

4か月児・9か月児対象の研究に対して参加協力の同意を得た父母に質問紙の回答を依頼、回収した。

3. 質問紙の構成

i. 当該乳児4か月時点質問紙

a. 育児ストレス

母親関連育児ストレス尺度10項目¹²⁾を使用した。4件法により母親に回答を求めた。

b. 育児方針に関する夫婦間の話し合い項目

「夫婦間で育児方針についてよく話し合っているか」について、同一項目を3件法により父母両者に回答を求めた。得点が高いほど夫婦間で育児方針についてよく話し合っていることを示す。

c. 夫の育児参加満足度項目

「夫の育児参加に満足しているか」について、3件法により母親に回答を求めた。得点が高いほど夫の育児参加に満足していることを示す。

d. 育児参加自己評定項目

自身の育児参加に対する自己評価について、3件法により父親に回答を求めた。得点が高いほど夫が育児参加していると自己評価していることを示す。

ii. 当該乳児9か月時点質問紙

a. 育児ストレス

4か月時点と同じである。

b. 育児方針に関する夫婦間の話し合い項目

4か月時点と同じである。

c. 夫の育児参加満足度項目

4か月時点と同じである。

d. 育児参加自己評定項目

4か月時点と同じである。

e. 家族機能

家族アプガー尺度5項目¹³⁾を使用した。3件法により母親に回答を求めた。

f. 精神的健康

GHQ (General Health Questionnaire) の12項目版¹⁴⁾を使用した。4件法により母親に回答を求めた。

なお、複数の研究者によって、質問項目に難しい表現がないかの確認がなされ、難しいと判断された表現については、若干の語句の変更を行った。

III. 結 果

1. 属性について

対象の属性については、表1に示す。大阪のデータ(192組)と三重のデータ(126組)の属性を比較したところ、一部の属性で地域差がみられた。大阪のデータに比べ、三重のデータでは姑との同居率が高かった($\chi^2(1)=5.70, p < .05$)。また、三重のデータの方が無職である母親が少なく($\chi^2(1)=5.25, p < .05$)、世帯全体の年収が多かった($\chi^2(5)=11.71, p < .05$)。

2. 育児ストレス得点・家族機能得点・精神的健康得点の算出

各尺度項目の信頼性は、当該乳児4か月時点での育児ストレス10項目が $\alpha = .71$ 、9か月時点での育児ストレス10項目が $\alpha = .77$ 、家族機能5項目が $\alpha = .85$ 、精神的健康12項目が $\alpha = .83$ であった。このことから、先行研究に基づき、育児ストレス得点、家族機能尺度得点および精神的健康得点を算出した。各変数における得点の平均値、標準偏差、および各変数同士の相関係数を表2に示す。育児ストレス得点は、点数が高いほど育児ストレスが強いことを示し

表1 デモグラフィック要因

		人数	%
母に関する項目			
母親の年齢	21~25歳	19	(6.0)
	26~30歳	102	(32.1)
	31~35歳	136	(42.8)
	36~40歳	53	(16.7)
	41歳以上	8	(2.5)
初・経産別	初産	187	(58.8)
	経産	131	(41.2)
母親の最終学歴	中学	4	(1.3)
	高校	67	(21.1)
	短大	67	(21.1)
	専門学校	81	(25.5)
	大学	80	(25.2)
	大学院	5	(1.6)
	無回答	14	(4.4)
母親の就業	有職	116	(36.5)
	無職	180	(56.6)
	無回答	22	(6.9)
児に関する項目			
在胎週数	37週未満	11	(3.5)
	37週以上	307	(96.5)
出生体重	2,500g未満	25	(7.9)
	2,500g以上	293	(92.1)
当該乳児の性別	男児	159	(50.0)
	女児	159	(50.0)
家庭に関する項目			
世帯年収	200万円未満	6	(1.9)
	200万円以上400万円未満	89	(28.0)
	400万円以上600万円未満	133	(41.8)
	600万円以上800万円未満	50	(15.7)
	800万円以上1,000万円未満	20	(6.3)
	1,000万円以上	13	(4.1)
	無回答	7	(2.2)
子どもの人数 (当該乳児含む)	1人	187	(58.8)
	2人	98	(30.8)
	3人	33	(10.4)
父方の祖父と同居	同居	13	(4.1)
	同居していない	284	(89.3)
	無回答	21	(6.6)
父方の祖母と同居	同居	13	(4.1)
	同居していない	283	(89.0)
	無回答	22	(6.9)
母方の祖父と同居	同居	10	(3.1)
	同居していない	285	(89.6)
	無回答	23	(7.2)
母方の祖母と同居	同居	13	(4.1)
	同居していない	282	(88.7)
	無回答	23	(7.2)

ている。家族機能得点は、点数が高いほど家族機能が良いことを示している。精神的健康得点は、点数が高いほど精神健康度に問題があることを示している。

なお、デモグラフィック要因や地域によって目的変数の得点に違いがあるか確認したところ、いずれの要因においても有意差はみられなかった。よって、以降はこれらの要因を考慮せず、全データを用いてパス解析による検討を行った。

3. 各概念が9か月児の母親の精神的健康に与える影響

当該乳児4か月時点での要因が、当該乳児9か月時点での母親の育児ストレス・育児方針話し合いの認知・夫の育児参加満足度、父親の育児方針話し合いの認知・育児参加自己評定、および家族機能を介して、当該乳児9か月時点での母親の精神的健康に影響するというパス解析モデル(図1)を構成して検討を行った。なお、作成にあたり、当該乳児4か月時点での母親の育児ストレスから当該乳児9か月時点での母親の育児方針話し合いの認知・夫の育児参加満足度、父親の育児方針話し合いの認知・育児参加自己評定に対して、同様に当該乳児4か月時点での母親の夫の育児参加満足度・父親の育児参加自己評定から当該乳児9か月時点での母親・父親の育児方針話し合いの認知に対して、理論的見地から主要な影響がみられないことを想定した。このモデルの分析において偏回帰係数

表2 各変数の記述統計値と相関係数

	平均値	標準偏差	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1. 4 M母育児ストレス	19.24	3.91	-	-.16**	-.22***	-.16**	-.07	.64***	-.17**	-.06	-.16**	-.01	-.29***	.38***
2. 4 M母話し合い	2.01	.64		-	.46***	.21***	.18**	-.14*	.52***	.18**	.21***	.24***	.37***	-.18**
3. 4 M父話し合い	2.00	.59			-	.13*	.23***	-.20***	.40***	.41***	.12*	.19**	.30***	-.12*
4. 4 M母夫の育児参加満足度	2.60	.61				-	.29***	-.17**	.19**	.16**	.62***	.22***	.40***	-.29***
5. 4 M父育児参加自己評定	2.00	.59					-	-.15**	.20***	.17**	.27***	.53***	.28***	-.17**
6. 9 M母育児ストレス	19.30	4.23						-	-.15**	-.15**	-.26***	-.09	-.33***	.48***
7. 9 M母話し合い	2.05	.65							-	.35***	.36***	.24***	.39***	-.28***
8. 9 M父話し合い	2.03	.56								-	.25***	.28***	.26***	-.04
9. 9 M母夫の育児参加満足度	2.50	.66									-	.33***	.53***	-.33***
10. 9 M父育児参加自己評定	1.94	.59										-	.27***	-.08
11. 9 M母家族機能	7.94	2.08											-	-.39***
12. 9 M母精神的健康	3.07	2.59												-

***p < .001, **p < .01, *p < .05

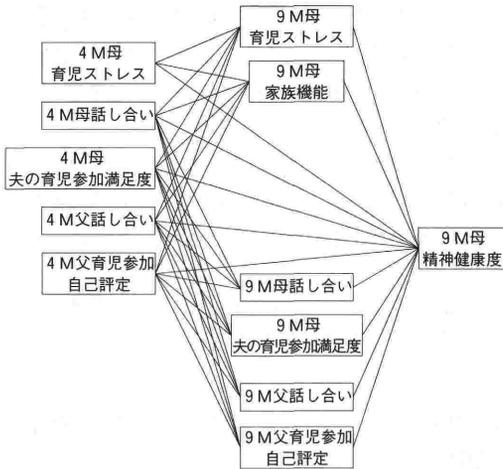


図1 仮説モデル

独立変数間の相関、誤差および誤差間の相関は省略した。

が有意でなかったものをすべて同時に削除し、最終モデルとした (図2 ; $GFI = .986$, $AGFI = .953$, $CFI = .997$, $RMSEA = .022$)。その結果、当該乳児9か月時点での母親の精神的健康は、5指標と有意な関連を示していた。

当該乳児9か月時点での母親の育児ストレスおよび家族機能に有意性が示され、育児ストレスが低いほど精神的健康が高いこと、および家族機能が良好であるほど精神的健康が高いことが認められた。また、当該乳児9か月時点での育児ストレスは、当該乳児4か月時点での育児ストレスから中程度の影響を受けていた。

また、母親の精神的健康には、当該乳児4か月時点での夫の育児参加満足度からの影響、および当該乳児9か月時点での育児方針に関する夫婦間の話し合いからの影響がみられた。

なお、本研究では父親にも自己評定をしてもらっているが、育児参加については母親の精神的健康に直接的な有意な影響がみられなかった。また、話し合いについては、前述の通り母親本人が話し合いをしていると認知しているほど母親の精神的健康は高くなるが、夫が話し合いをしていると認知しているほど母親の精神的健康が低くなるという逆の結果が示された。

IV. 考 察

本研究では、質問紙を用いて育児中の母親の精神的健康に影響する要因を検討した。

育児ストレスおよび家族機能が精神的健康に影響することは先行研究の知見と合致するものであるが、単要因での検討でなく、パス解析モデルを用いた複数要因での検討において結果がみられたことで、改めてストレスや家族機能の影響力の強さが示されたと言える。そして、精神的健康の維持・向上のためには、育児ストレスの低減と家族機能の円滑さが重要であることが再確認されたと言えよう。また、育児ストレスが比較的一貫しているという結果が示されたことから、早い時点での育児ストレス低減が後の育児ストレス低減、さらには後の精神的健康

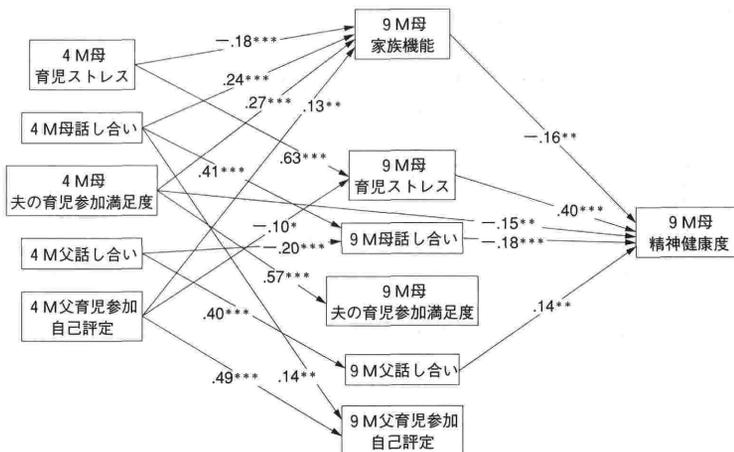


図2 最終モデル

独立変数間の相関、誤差および誤差間の相関は省略した。

の向上につながる可能性が考えられる。

また、本研究では必要とされる夫のサポートの種類は子どもの月齢によって異なる可能性が示唆された。育児ストレス研究では具体的な行動よりも精神的サポートの方が重要であるという知見^{15,16)}もあるが、両方とも重要であるとする知見がほとんどである。一方、サポート研究の分野では、「受け手のニーズとマッチするサポートこそ効果的で、マッチしないサポートは効果を持たない」とするマッチング・モデルという考え方が浸透し始めている¹⁷⁾。ストレスの原因として4か月児の母親は世話による時間拘束や行動制約、身体的疲労を挙げたという先行研究¹⁸⁾の結果から、特に4か月児の母親は具体的な行動によるサポートを必要としていると考えられる。一方、児の月齢が上がると、ストレスの原因として夫婦間の育児方針の違いや精神面でのサポートのなさが挙げられてくる¹⁸⁾。本研究において当該乳児4か月時点で育児協力というサポートが、9か月時点では話し合いというサポートが精神的健康に効果を持っていたという結果は、このマッチング・モデルによって説明できるだろう。

本研究で特筆すべきは、父親の自己評定項目が母親の精神的健康に対して良好な影響を示さなかった点である。

父親の育児参加に関するパス解析の結果は、夫の実際のサポートよりも、夫のサポートに関する妻の認知の方が、精神的健康にとって重要であることを示唆している。父親による自己評定と母親による夫の育児参加満足度との間には正の相関はあるが、.29～.33と完全に一致すると言えるほど高いわけでもない。

育児方針に関する夫婦間の話し合いについては、父母で精神的健康に対する影響の正負が異なっていた。これは夫婦で認知が食い違っている可能性を示すものである。今後夫の育児態度を説明変数とする研究を行う場合には、本研究のように夫の自己評定と妻の認知両方を測定し、同時にモデルに投入することで、それぞれがどのように目的変数に影響するのか検討する必要があるだろう。

謝 辞

本研究は、独立行政法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センターの計画型研究開発「日本における子どもの認知・行動発達に影響を与える要因の解明」(Japan Children's Study)の研究の一部です。研究協力者の皆様をはじめ、本研究にご助力いただいた方々に対して深く御礼申し上げます。

Japan Children's Study Group

研究責任者：

山縣然太郎 (山梨大学大学院医学工学総合研究部)

小泉 英明 (㈱日立製作所基礎研究所)

研究参加者：

安治 陽子, 塩谷 裕香, 岩崎 瑞枝, 久津木 文,
黒木 美紗, 市川 奈穂, 守田 知代, 小池はるか,
森戸 勇介, 成 順月, 石田 開, 谷中 久和,
田中 大介, 難波久美子, 福士 珠美, 豊田 浩士,
木村志保子, 澤田 晃子

(科学技術振興機構社会技術研究開発センター)

Kevin Wong (Department of Anesthesia and
Critical Care, Massachusetts General Hospital)

榊原 洋一 (お茶の水女子大学

子ども発達教育研究センター)

川口 英夫 (㈱日立製作所基礎研究所)

松石豊次郎 (久留米大学医学部)

莊巖 舜哉 (京都光華女子大学大学院

人間関係学研究科)

富和 清隆, 粟屋 智就, 松澤 重行

(京都大学大学院医学研究科)

板倉 昭二 (京都大学大学院文学研究科)

岡田 眞子 (甲賀市教育研究所)

駒田 美弘 (三重大学大学院医学系研究科)

山本 初実, 山川 紀子, 益野 元紀

(三重中央医療センター臨床研究部)

桃井真里子, 塩川 宏郷, 山形 崇倫

(自治医科大学小児科学教室)

定藤 規弘, 齋藤 大輔

(自然科学研究機構生理学研究所)

内山 仁志 (松江総合医療専門学校)

前田 忠彦, 尾崎 統

(情報・システム研究機構統計数理研究所)

小椋たみ子 (神戸大学大学院人文学研究科)

池田 浩子 (静岡てんかん・神経医療センター)

根ヶ山光一 (早稲田大学人間科学部)

中川佳弥子 (大阪大学工学研究科)
 森本 兼囊 (大阪大学大学院医学系研究科)
 安梅 勅江 (筑波大学大学院人間総合科学研究科)
 小林 勝年 (鳥取大学生涯教育総合センター)
 小枝 達也, 田丸 敏高, 関 あゆみ, 寺川志奈子,
 竹内亜理子 (鳥取大学地域学部)
 小西 行郎 (東京女子医科大学乳児行動発達学講座)
 佐倉 統 (東京大学大学院情報学環)
 河合 優年 (武庫川女子大学教育研究所)
 江上 園子 (北海道教育大学)
 星野 崇宏 (名古屋大学大学院経済学研究科)
 矢藤 優子 (立命館大学文学部)

文 献

- 1) 厚生統計協会編. 国民衛生の動向. 東京: 厚生統計協会, 2007.
- 2) 伊藤美奈子. 個人と社会という観点からみた成人期女性の発達. 岡本裕子編. 女性の生涯発達とアイデンティティ. 初版. 京都: 北大路書房, 1999: 87-112.
- 3) 森田幸子, 林マツノ, 花沢成一. 育児中の母親の情動と対児感情との関連性. 母性衛生 1994; 35: 257-262.
- 4) Zahn-Waxler C. Introduction to Special Section: Parental Depression and Distress. *Developmental Psychology* 1995; 31: 347-348.
- 5) 松浦素子. 成人女性のライフスタイルと精神的健康との関連. *心理学研究* 2006; 77: 48-55.
- 6) 長谷川麻衣. 幼児を持つ母親の育児ストレスと精神的健康および母子関係. *臨床発達心理学研究* 2005; 4: 3-12.
- 7) 長沼貴美, 浦光 博. 母親の育児ストレスと精神的健康との関連. *総合保健科学* 2006; 22: 9-16.
- 8) 中村 敬. 地域における子育て支援. *大正大学研究紀要* 2007; 92: 316-336.
- 9) 香川スミ子, 西田真由子, 徳脇朋子, 他. 障害児を持つ母親の精神的健康度 (II). *総合福祉* 2006; 3: 19-31.
- 10) 服部律子. 双子の母親の精神的健康に關与する要因の分析. *母性衛生* 2007; 48: 142-151.
- 11) 川井 尚, 庄司順一, 千賀悠子, 他. 育児不安に關する臨床的研究 V. 日本子ども家庭総合研究所紀要 1999; 35: 109-123.
- 12) 佐藤達哉, 菅原ますみ, 戸田まり, 他. 育児に關するストレスとその抑うつ重症度との関連. *心理学研究* 1994; 64: 409-416.
- 13) Smilkstein G. The Family APGAR. *J Family Practice* 1978; 6: 1231-1239.
- 14) 中川泰彬, 大坊郁夫. 日本版 GHQ 精神健康調査票手引. 初版. 東京: 日本文化科学社, 1996.
- 15) 加我牧子, 渋井展子, 白井泰子. 乳幼児期における父親の育児と母の評価. 平成8年度国立精神・神経センター精神保健研究所特別研究報告書 1997: 23-39.
- 16) 森田英雄, 浜田文彦, 倉繁隆信, 他. 母親が育児を楽しくするための父親の役割, その他の因子の検討. 平成3年度厚生省心身障害研究「高齢化社会を迎えるに当たっての母子保健事業策定に關する研究」報告書 1992: 334-337.
- 17) 橋本 剛. ストレスと対人関係. 初版. 京都: ナカニシヤ出版, 2005.
- 18) 北村真弓, 土屋直美, 細井志乃ぶ. 子どもの年齢別にみた母親の育児ストレス状況とストレス関連要因の検討. *日本看護医療学会雑誌* 2006; 8: 11-20.

[Summary]

In recent years, Japan has increasingly been faced with the issue of mental health of adult women. Child rearing has been recognized as one of the most potentially influential causes toward this problem. Hence, the key to support and maintenance of the mother's mental health pertains to the healthy development of their children, as well as enhancement of their own well-being.

The purpose of this study is to investigate how mother's parenting stress, family function, and support from husband affects the mother's mental health. A total of 318 couples completed a questionnaire including parenting stress, family function, frequency of discussion about parenting between married couples, satisfaction of husband's cooperation, father's self-evaluation of cooperation, and mental health, at the time when their child was at four and nine months old.

Path analysis indicated that mother's parenting stress and family function were the crucial factors

for mother's mental health. These results agree with earlier studies.

Furthermore, path analysis showed that husband's cooperation at age four-months, and discussion about frequency of parenting between married couples at age nine months, were the predicting factors for mother's mental health at age nine-months. These results testify that different kinds of support by the husband are necessary depending on the child's age.

Further, the results indicated that there were

some differences between mother's perception of father's support, versus those of the father's. These findings suggest the importance of studying not only mothers in determining their stress, but fathers as well, to more objectively and realistically assess the role of the father in this matter.

[Key words]

mother's mental health, parenting stress, family function, support from husband

書 評

新保育ライブラリ「小児保健」

編 者 高野 陽, 加藤則子, 加藤忠明

発 行 北大路書房

A 5判 184頁 1,785円 (本体1,700円+税)

本書は北大路書房の「保育ライブラリ」シリーズ(全34巻)を、平成20年の幼稚園教育要領・保育所保育指針の改定などに合わせて、新シリーズとして発刊したものである。

新保育指針は、保育士の国家資格化を踏まえ、幼稚園教育要領と同様に告示となって同等の立場になり、幼児教育の施設は幼稚園と保育所の双方が該当することになった。また学校教育法の改正により、幼稚園は「義務教育およびその後の教育の基礎を培う」ものとして、幼児教育が人格形成の基盤であることを明確に示している。

子どもの心身の健康の保持・増進は子育てや保育の原点であり、わが国の小児保健水準は著しく改善されてきているものの、一方では社会の変化に伴い、家庭機能の低下やこれまでになかったような子どもの健康問題も生じ、多岐にわたる育児支援も必要になってきた。また、平成17年に制定された食育基本法に基づき食育にも力点がおかれるようになった。そして、これらに対応することも保育者に求められている。

本書は、これらの背景を熟知する筆者によって、新しい制度や知識、要望事項を盛り込みながら記述されており、新情報もコラムの形で挿入されている。

保育者養成課程における教科書として好適であるばかりでなく、今後ますます育児支援の役割が増す保育者の方々の自己研修のためにも一読をお勧めしたい。

(日本子ども家庭総合研究所名誉所長 平山宗宏)